

消費者金融と過剰債務問題：過剰債務はなぜ起きるのか？

早稲田大学 晝間文彦

日本における消費者破産(自然人による破産申立)件数は、2002年には、昨年(2001年)の16万人をはるかに超えて、21万件に達した。アメリカでも、2002年度には150万件を超えた。さらにまた、日米とも債務問題相談者の数も増加傾向を示しているという。こうした傾向は、日米だけにとどまるものではなく、消費者信用の普及(あるいは、「金融の民主化」とともに多くの国でみられる現象となっている。

こうした自己破産件数や債務問題相談者の趨勢的増加傾向はなぜ生じているのであろうか。本報告では、その基本的な原因のひとつは、消費者の抱える過剰な債務にあると考える。そして、消費者がなぜ過剰な債務を負うに至るのかについては多くの要因が考えられようが、本報告では、2つの理論的な説明と実証結果の一部を提示したい。

ひとつは、タイプ1の消費者信用割当モデルに基づいて、とくに Bizer & DeMarzo (1992), を参照して、貸し手(供給)側の分析から過剰債務を説明したい。ここでは、追加的貸し手の外部不経済の存在を認識することの重要性とそれに基づいて消費者金融市場のあり方を考えることの重要性を指摘したい。

もうひとつの説明は、借り手(需要)側からの過剰債務の可能性である。まず、標準的な動学モデルが仮定している時間選好率一定の指数関数型割引関数が必ずしも成り立たないことを示した筆者によるアンケート調査の結果を報告する。そして、その調査から浮かび上がった時間割引率の諸特徴が過剰な現在消費を引き起こす傾向があること、それが「金融の民主化」の今日では、過剰な債務を負う引き金になっている可能性があることを議論する。最後に、需要側、供給側からの上記の議論を踏まえ、消費者金融についての何らかの政策的な示唆も可能ならば議論したい。

主要参考文献

Bizer & DeMarzo (1992), "Sequential Banking," *JPE*, 100(1), 41-61.

Thaler, R.(1980), "Some Empirical Evidence on Dynamic Inconsistency," *Economic Letters*, 8, 201-207.